

第 35 期決算公告

2025 年 6 月 10 日

東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号

株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル

代表取締役社長執行役員 石田 恒夫

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,253,179,008	流動負債	11,378,301,704
現金及び預金	819,444,016	営業未払金	4,556,067,629
営業未収金	5,051,461,917	未払金	668,323,563
棚卸資産	21,835,660	未払費用	810,428,992
営業前払金	424,584,285	未払法人税等	59,113,700
前払金	26,416,318	未払消費税等	330,340,800
前払費用	32,786,120	営業前受金	4,669,126,557
未収収益	5,433,534	預り金	279,572,063
短期貸付金	7,857,686,116	前受収益	5,328,400
未収金	12,536,442		
立替金	994,600		
固定資産	1,040,350,661	固定負債	590,869,475
有形固定資産	124,027,642	預り保証金	276,979,827
建物附属設備	54,991,473	退職給付引当金	304,119,648
器具備品	69,036,169	役員退職慰労引当金	9,770,000
無形固定資産	57,496,550		
ソフトウェア	57,194,508		
電話加入権	39,000	負 債 合 計	11,969,171,179
権利金	263,042	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	858,826,469	株主資本	3,324,358,490
差入保証金	279,101,475	資本金	100,000,000
長期前払費用	44,576,488	資本剰余金	1,137,617,426
繰延税金資産	440,650,001	資本準備金	150,000,000
長期債権	49,030,156	その他資本剰余金	987,617,426
前払年金費用	90,162,834	利益剰余金	2,086,741,064
貸倒引当金	△ 44,694,485	利益準備金	30,870,000
		その他利益剰余金	2,055,871,064
		別途積立金	455,000,000
		繰越利益剰余金	1,600,871,064
		(うち、当期純利益)	1,786,499,157)
		純 資 産 合 計	3,324,358,490
資 産 合 計	15,293,529,669	負債・純資産合計	15,293,529,669

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

募集型・受注型企画旅行等の旅行事業については、旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

また、Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition (MICE) ・セールスプロモーション(SP)等の旅行外事業については、事業の開催期間および契約期間に応じて履行義務が充足されると判断していることから、事業の開催期間および契約期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。
- (2) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額

繰延税金資産 440,650 千円

- (2) その他の情報

繰延税金資産は、将来事業年度における将来減算一時差異の解消、税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺に係る減額税金の見積り額について、将来の課税所得との見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。課税所得の見積りは、直近の実績を基礎として、推測される訪日インバウンド市場規模の増長と大型案件の取扱いによる増収が生じるものと仮定しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌事業年度の繰延税金資産の見積りに影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,271,011 千円
長期金銭債権	1,932 千円
短期金銭債務	640,271 千円
長期金銭債務	5,724 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 327,454 千円

3. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権	4,923,242
契約資産(注 1)	128,219

契約負債(注 1)	1,445,279
-----------	-----------

(注 1)貸借対照表上、契約資産は営業未収金に、契約負債は前受金に含まれております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	1,164,994 千円
仕 入 高	1,359,115 千円
販売費及び一般管理費	417,154 千円
営業取引以外の取引高	31,742 千円

2. 特別利益

過年度購入した Dynabook PC500 台の機器の不良により返金費用として、その他特別利益に 59,800 千円を計上しています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 12,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議（予定）	2025 年 6 月 10 日定時株主総会
株式の種類	普通株式
普通株式の配当金総額	262,380 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	21,865 円
基準日及び効力発生日	2025 年 3 月 31 日及び 2025 年 6 月 11 日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025 年 3 月 31 日付で防衛特別法人税の創設が国会で成立されたことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については法定実効税率を変更し計算しておりますが、その影響は軽微であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業未払金は、1 年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収金、短期貸付金、未収金、立替金、営業前払金、未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
差入保証金	279,101	181,955	△97,146
長期債権	49,030	49,030	—
貸倒引当金	△44,694	△44,694	—
預り保証金	(276,979)	(164,855)	△112,124

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

・長期債権

担保及び保証による回収見込額等により、時価を算出しております。

・差入保証金及び預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱JTB	被所有直接 100.0%	3 名	JTB グループ 運 営役務の提供等	持株会社に対 するグループ 運営費(注 1)	133,105	営業未払金	10,395
				JTB グループ に 対する金銭の 貸付・受入等	CMS 融資に よる資金貸 付(注 2)	—	短期貸付金	7,857,686
					貸付金利子 (注 3)	14,304	未収利息	5,433

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2)資金の借入・貸付については、資金管理を J T B グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメ
ントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載し
ておりません。

(注 3)資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額 277,029 円 87 銭

2. 1 株当たり当期純利益 148,874 円 92 銭